

2009年3月期 連結決算の概要

2009年5月12日

株式会社日立製作所

HITACHI
Inspire the Next



2009年3月期 連結決算の概要
2009年5月12日



Contents

1. 2009年3月期連結決算の概要
2. 2010年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

2009年3月期 連結決算の概要
2009年5月12日



Contents

1. 2009年3月期連結決算の概要
2. 2010年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

1-1.決算のポイント

●2009年3月期 業績ハイライト

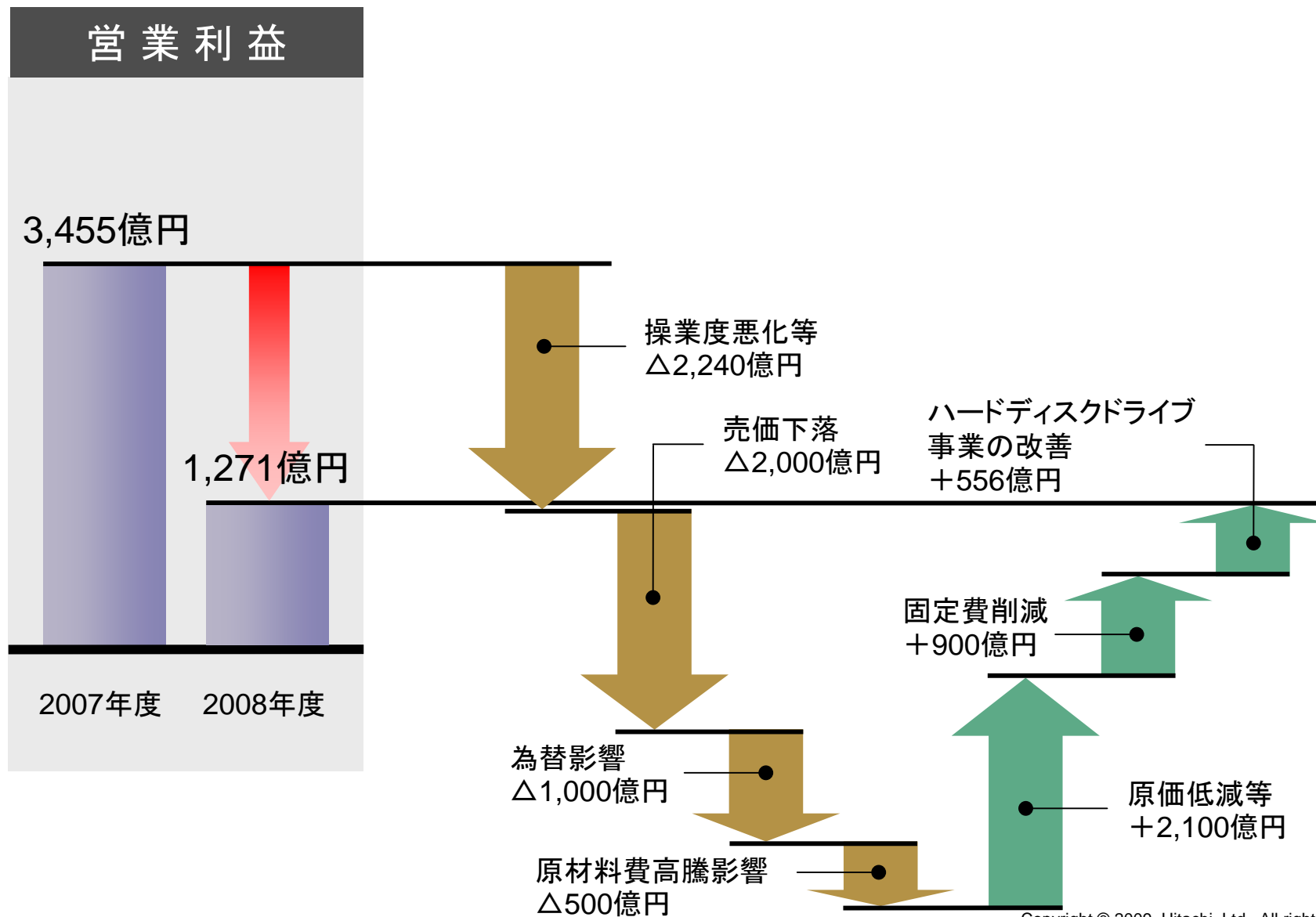
売上高	前期比11%減収 ・電力・産業システム部門、デジタルメディア・民生機器部門等を中心に全ての部門で前期を下回る
営業利益	前期比63%減益(ただし、2月3日時点の予想比871億円の改善) ・情報通信システムが増益(ソフトウェア/サービスを中心とした収益性改善とハードディスクドライブ事業の黒字化) ・デジタルメディア製品の赤字が縮小 ・売上減少に伴い、特に電力・産業システム部門、高機能材料部門が大きく悪化
営業外損益	前期比3,962億円の悪化 ・半導体関連会社等の業績悪化に伴う持分法損失の計上 ・固定資産の減損損失を含む事業構造改革関連費用の計上 ・円高による為替差損、株式市場の急速な悪化に伴う有価証券評価損の計上
法人税等	前期比2,330億円の増加 ・今後の税金費用増加リスクに対応すべく、当社を含む連結納税グループに係る繰延税金資産を一括評価減
当期純利益	前期比7,292億円悪化 ・営業利益は改善したが、繰延税金資産の一括評価減により、2月3日時点の予想比873億円の悪化
フリー・キャッシュ・フロー	89億円の黒字(前期比1,452億円の悪化)

1-2. 比較連結損益計算書

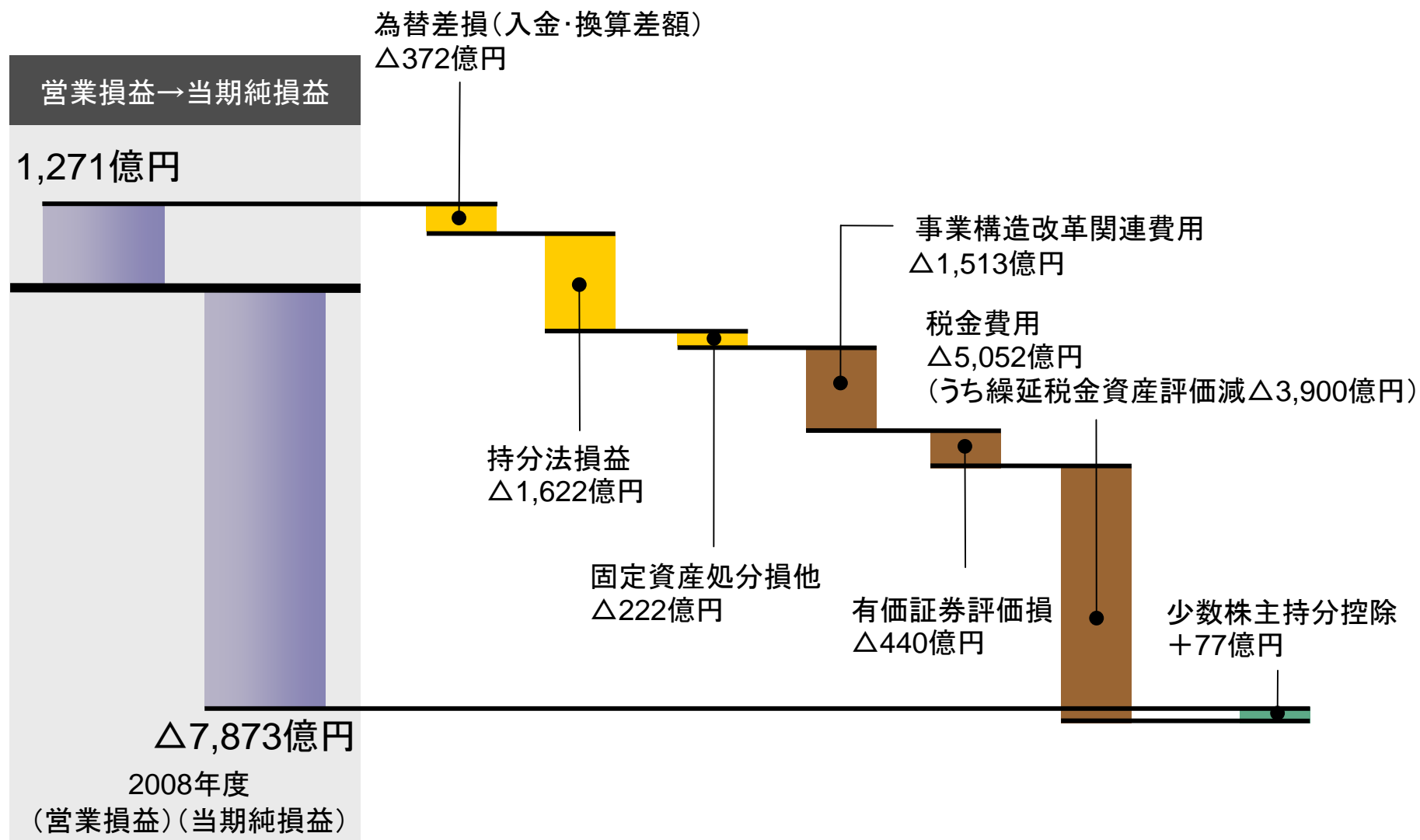
単位：億円

	2008年3月期	2009年3月期	前期比
売上高	112,267	100,003	(89%) △12,263
営業利益	3,455	1,271	△2,183
営業外損益	△207	△4,170	△3,962
税引前当期純利益(損失)	3,247	△2,898	△6,146
法人税等	2,721	5,052	△2,330
少数株主持分控除前利益(損失)	526	△7,951	△8,477
少数株主持分	1,107	△77	△1,185
当期純損失	△581	△7,873	△7,292

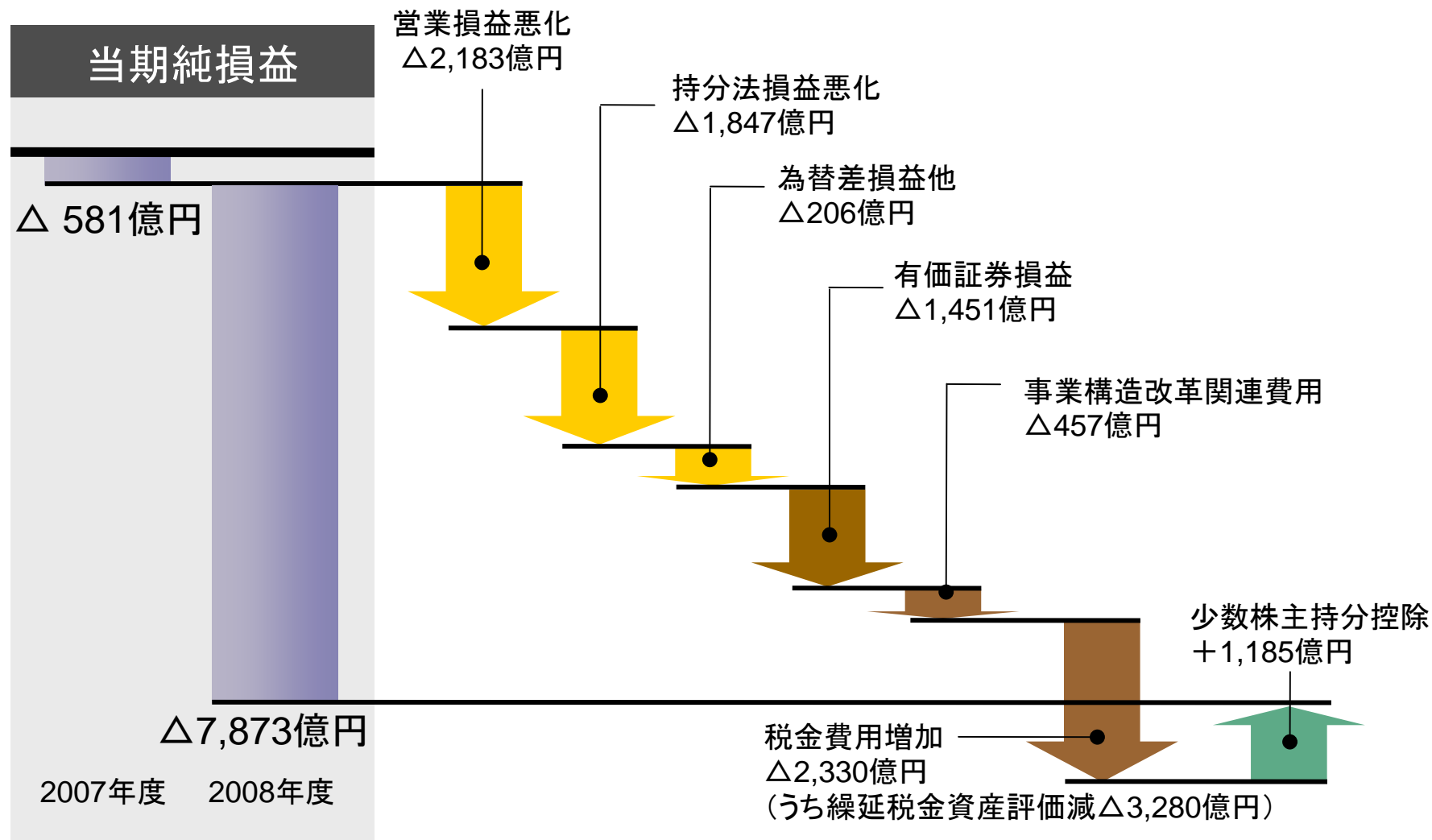
1-3. 営業利益の主な増減要因(前期比)



1-4. 当期純損益の主な内訳



1-5. 当期純損益の主な増減要因(前期比)



1-6. 国内・海外売上高

単位：億円

	2008年3月期	構成比	2009年3月期	構成比	前期比
国内売上高	64,844	58%	58,614	59%	90%
海外売上高	47,422	42%	41,389	41%	87%
うちアジア	21,671	19%	19,112	19%	88%
うち北米	10,237	9%	8,995	9%	88%
うち欧州	10,738	10%	9,044	9%	84%
うちその他の地域	4,774	4%	4,236	4%	89%
合 計	112,267	100%	100,003	100%	89%

海外売上高比率 42% → 41%

1-7. 比較連結貸借対照表

単位：億円

	2008年3月期末	2009年3月期末	比較増減
総資産	105,308	94,037	△11,271
負債合計	72,177	72,243	66
うち有利子負債	25,315	28,201	2,886
うち純有利子負債 ^(注1)	19,092	20,035	942
少数株主持分	11,425	11,294	△131
株主資本	21,706	10,499	△11,206
株主資本比率	20.6%	11.2%	9.4ポイント低下
D/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.76倍	1.29倍	0.53ポイント悪化
ネットD/Eレシオ ^(注2) (少数株主持分含む)	0.58倍	0.92倍	0.34ポイント悪化

注1：有利子負債－（現金及び現金等価物＋短期投資）

注2：純有利子負債／（資本＋少数株主持分）

1-8. 比較連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2008年3月期	2009年3月期	前期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	7,918	5,589	△2,328
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△6,376	△5,500	876
フリー・キャッシュ・フロー	1,542	89	△1,452
財務活動に関する キャッシュ・フロー	△1,855	2,843	4,699

1-9. 連結設備投資・連結研究開発費

(1) 連結設備投資

単位：億円

	2008年3月期	2009年3月期	前期比
連結設備投資	9,690	7,884	81%
うち一般用	5,124	4,240	83%
うち営業用	4,566	3,644	80%

(2) 連結研究開発費

単位：億円

	2008年3月期	2009年3月期	前期比
連結研究開発費	4,281	4,165	97%
売上高比率	3.8%	4.2%	-

1-10. 事業部門別売上高

単位:億円

	2008年3月期	2009年3月期	前期比
情報通信システム	27,611	25,944	94%
電子デバイス	12,935	11,510	89%
電力・産業システム	35,681	33,105	93%
デジタルメディア・民生機器	15,046	12,615	84%
高機能材料	18,750	15,568	83%
物流及びサービス他	12,714	10,899	86%
金融サービス	4,454	4,120	93%
消去又は全社	△14,926	△13,760	-
合計	112,267	100,003	89%

1-11. 事業部門別営業損益

単位：億円

	2008年3月期	2009年3月期	前期比
情報通信システム	1,161	1,766	152%
電子デバイス	540	273	51%
電力・産業システム	1,384	242	18%
デジタルメディア・民生機器	△1,099	△1,055	-
高機能材料	1,410	277	20%
物流及びサービス他	278	230	83%
金融サービス	254	102	40%
消去又は全社	△475	△565	-
合計	3,455	1,271	37%

2009年3月期 連結決算の概要
2009年5月12日



Contents

1. 2009年3月期連結決算の概要
2. 2010年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

2-1. 2010年3月期の見通し

単位: 億円

	2009年3月期 実績	2010年3月期 見通し	前期比
売上高	100,003	89,000	(89%) △11,003
営業利益	1,271	300	△971
営業外損益	△4,170	△2,000	2,170
税引前当期純損失	△2,898	△1,700	1,198
法人税等	5,052	900	△4,152
少数株主持分控除前損失	△7,951	△2,600	5,351
少数株主持分	△77	100	177
当期純損失	△7,873	△2,700	5,173

2-2. 事業部門別売上高の見通し

単位:億円

	2009年3月期 実績	2010年3月期 見通し	前期比
情報通信システム	25,944	23,500	91%
電子デバイス	11,510	9,600	83%
電力・産業システム	33,105	30,100	91%
デジタルメディア・民生機器	12,615	10,900	86%
高機能材料	15,568	12,400	80%
物流及びサービス他	10,899	9,600	88%
金融サービス	4,120	3,200	78%
消去又は全社	△13,760	△10,300	-
合計	100,003	89,000	89%

2-3. 事業部門別営業損益の見通し

単位:億円

	2009年3月期 実績	2010年3月期 見通し	前期比
情報通信システム	1,766	770	44%
電子デバイス	273	10	4%
電力・産業システム	242	50	21%
デジタルメディア・民生機器	△1,055	△130	-
高機能材料	277	270	97%
物流及びサービス他	230	160	69%
金融サービス	102	140	137%
消去又は全社	△565	△970	-
合計	1,271	300	24%

2009年3月期 連結決算の概要
2009年5月12日



Contents

1. 2009年3月期連結決算の概要
2. 2010年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

3-1. 情報通信システム部門(1)

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2008年3月期	2009年3月期	前期比	2010年3月期(見通し)	前期比
売上高	27,611	25,944	94%	23,500	91%
ソフトウェア／サービス	13,086	12,721	97%	11,300	89%
ハードウェア	14,524	13,222	91%	12,200	92%
営業利益	1,161	1,766	152%	770	44%
ソフトウェア／サービス	1,076	1,150	107%	700	61%
ハードウェア	84	615	732%	70	11%

(2) 2009年3月期の状況

● ソフトウェア／サービス 減収・増益

- ・アウトソーシング事業やコンサルティング事業が堅調
- ・金融機関向けを中心にシステムインテグレーションの売上が減少する一方、プロジェクトマネジメントの強化により、収益性が改善

● ハードウェア 減収・増益

- ・通信ネットワークが、NGN向け機器が好調で、増収
- ・ストレージが為替影響を受け、減収
- ・通信ネットワークが増益、ハードディスクドライブが構造改革の成果が出て、通期黒字化

3-1. 情報通信システム部門(2)

(3) ハードディスクドライブ事業の状況

単位: M\$

	2008年3月期	2009年3月期	前期比	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年 同期比
	2007年1-12月	2008年1-12月		2008年1-3月	2009年1-3月	
売上高	5,563	5,574	100%	1,415	1,026	72%
営業損益	△281	208	-	65	△57	-

(4) ハードディスクドライブ事業の2008年1-12月期、2009年1-3月期の状況

● 2008年1-12月期 黒字化達成

- ・ヘッドおよびメディアを中心とした大幅な原価低減
- ・競争力ある新製品のタイムリーな市場投入と製品構成の最適化

● 2009年1-3月期 減収・損益悪化

- ・需要低迷に伴い、減収、損益悪化

3-2. 電子デバイス部門

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2008年3月期	2009年3月期	前期比	2010年3月期(見通し)	前期比
売上高	12,935	11,510	89%	9,600	83%
営業利益	540	273	51%	10	4%

(2) 2009年3月期の状況

● 日立ハイテクノロジーズ 減収・減益

- ・アジア向け検査・解析装置の売上が減少
- ・売上減少に伴い、減益

● ディスプレイ 減収・損益悪化

- ・中小型液晶への経営資源の集中
- ・高付加価値製品を中心に当期前半まで中小型IPS液晶が拡大したが、11月以降、急速な需要減少の影響を受け、減収、損益悪化

3-3. 電力・産業システム部門

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2008年3月期	2009年3月期	前期比	2010年3月期(見通し)	前期比
売上高	35,681	33,105	93%	30,100	91%
営業利益	1,384	242	18%	50	21%

(2) 2009年3月期の状況

● 電力事業 増収・損益改善

- ・従来より環境負荷を低減できる海外向け火力発電設備や国内向け原子力発電設備の売上増加等によって増収、不採算案件の減少により損益改善

● 自動車機器事業 減収・損益悪化

- ・自動車市場の低迷により、大きく減収、損益も悪化

● 日立建機 減収・減益

- ・建設機械需要の低迷により、大きく減収、減益

● 日立プラントテクノロジー 売上横ばい・損益改善

- ・売上は横ばいだったものの、プロジェクト管理の強化等により損益改善

3-4. デジタルメディア・民生機器部門

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2008年3月期	2009年3月期	前期比	2010年3月期(見通し)	前期比
売上高	15,046	12,615	84%	10,900	86%
営業損失	△1,099	△1,055	-	△130	-

(2) 2009年3月期の状況

● 売上高: 減少

- ・事業構造改革に伴う海外販売チャネル絞込みにより、薄型テレビの海外販売台数が減少
- ・10月以降、急速な需要減少により、光ディスクドライブなどのデジタルメディア製品の売上が減少
- ・家庭用空調機器も売上減少

● 営業損益: 改善

- ・価格下落や海外販売チャネル絞込みによる在庫処分等により、大幅赤字
- ・プラズマパネルの外部調達への切り替えや海外販売チャネルの絞込みなど、事業構造改革により、薄型テレビ事業等の体質改善を推進

3-5. 高機能材料部門／物流及びサービス他部門／金融サービス部門

(1) 高機能材料部門の状況

単位：億円

	2008年3月期	2009年3月期	前期比	2010年3月期(見通し)	前期比
売上高	18,750	15,568	83%	12,400	80%
営業利益	1,410	277	20%	270	97%

(2) 物流及びサービス他部門の状況

単位：億円

	2008年3月期	2009年3月期	前期比	2010年3月期(見通し)	前期比
売上高	12,714	10,899	86%	9,600	88%
営業利益	278	230	83%	160	69%

(3) 金融サービス部門の状況

単位：億円

	2008年3月期	2009年3月期	前期比	2010年3月期(見通し)	前期比
売上高	4,454	4,120	93%	3,200	78%
営業利益	254	102	40%	140	137%

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- 製品需給の変動(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- 急速な技術革新
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- 原材料価格の急激な変動
- 製品需給、為替相場および原材料価格変動に対応する当社および子会社の能力
- 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境
- 日本の株式相場変動

HITACHI
Inspire the Next